

木造密集地に火災リスク 石川・輪島で200棟延焼

2024/1/3 18:56 | 日本経済新聞 電子版



地震発生3日目、白煙がくすぶる石川県輪島市の火災現場（3日午前）=共同

1日に発生した能登半島地震で、石川県輪島市で約200棟が燃える火災が起きた。現場は狭い範囲に木造の古い建物が並び、地震で大規模火災を引き起こしやすい木造住宅密集地（木密）だった。同様の地域は全国に点在し、東京都内にも8600ヘクタールと23区の1割強に相当する面積が残る。

緊急車両が通れる道の確保や建て替え促進などリスク解消策は急務だ。

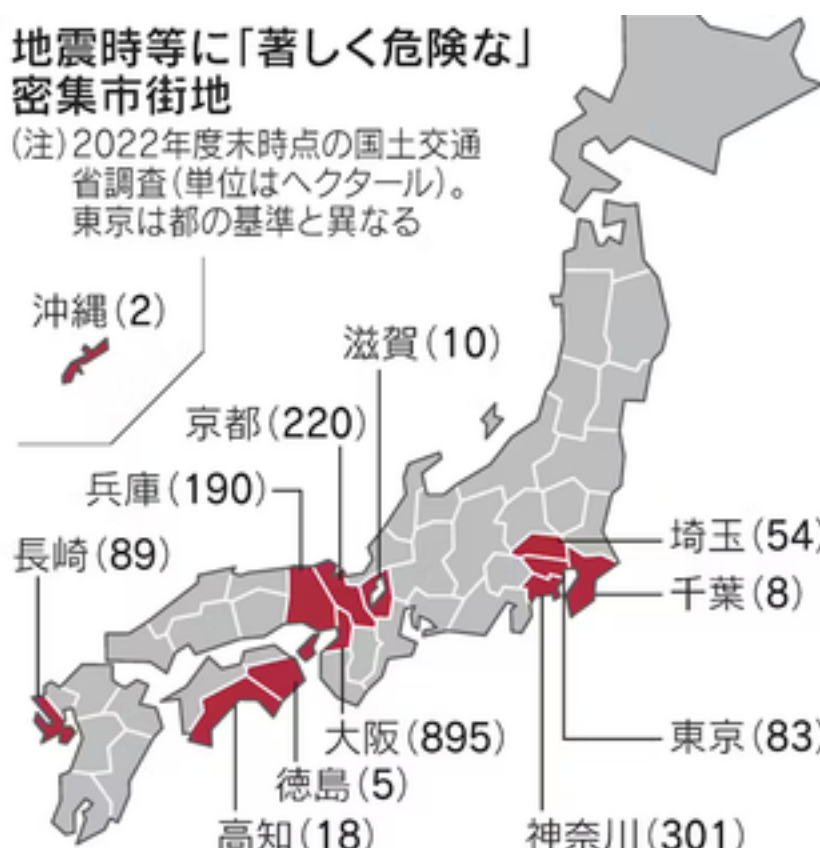
地震発生まもない1日夕、輪島市中心部の「朝市通り」周辺で火災が発生した。当時、強い風は吹いていなかったが火勢は止まらず、2日午前にはほぼ消し止められるまで約200棟に延焼した。

全長360メートルほどの通りで催される「輪島朝市」は日本三大朝市の一つで、年間数十万人が訪れる観光地だ。都市防災に詳しい東京大の広井悠教授は火災が広がった要因について「古い木造の建物が密集し、延焼しやすかった」とみる。

現場は狭いエリアに店舗や家屋が集中。輪島市担当者も「朝市通りにある建物はほとんどが木造」と説明する。

木密を襲う火災は過去の大地震で繰り返し起きた。1923年の関東大震災で、現在の東京23区の中心部にあたる旧東京市全体の4割強が焼失。死者・行方不明者10万人超のうち9万人以上が火災によるものだった。

木密は狭い路地に家屋が立ち並ぶため消防車両などが現場に入りにくく、消火活動や住民の避難が難しい。一度燃え広がると、被害が甚大になるケースも少なくない。



国土交通省は大規模な延焼の危険性や避難の難しさを踏まえ、全国の「地震時等に著しく危険な密集市街地」を集計している。2022年度末時点の対象地域は12都府県で計1875ヘクタール。高度経済成長期に人口が急増した都市部のほか、斜面に密集した市街地が多い神戸市、長崎市などにもリスクの高い地域がある。

石川県内に該当する地域はなかったが、国の定義が該当しなくても古い住宅の密集地は各地に点在しており、木密の火災リスクが改めて浮き彫りになった。

木密対策は巨大地震から人命を守るうえで欠かせない。22年5月に東京都が公表した首都直下地震の被害想定によると、死者6148人のうち火災で犠牲になる人が4割を占める。

都は12年、木密解消に向けプロジェクトに着手。鉄筋コンクリートの建物や、延焼を防止する一定の広さがある公園などが占める比率（不燃領域率）を指標とし、同地域が60%未満など高リスクのエリアを木密と定義。広い道路の整備や、建て替えを促す支援を進めてきた。

国交省の集計とは対象地域の定義が異なるため面積は異なるが、20年時点の都内の木密は8600ヘクタール。10年時点からほぼ半減したものの、23区面積の14%にあたる地域が残る。

解消に時間を要する理由の一つが住民の高齢化だ。木密地域の多くは古くから住む高齢者が多く、建て替え資金を捻出することが難しい場合がある。土地への愛着もあり、他地域への転居の意欲も高くないとされる。

広井教授は電気の復旧時に起きる通電火災を防ぐための「感震ブレーカー」普及などさまざまな対策の重要性を指摘。「文化的な背景から木造建物を残す地域もあり、それぞれの地域に合った取り組みを進める必要がある」と話す。

【関連記事】

- ・ [迫る「72時間」、生存信じ懸命の搜索 能登半島地震](#)
- ・ [能登半島地震、震源浅く激しい揺れ 規模は「阪神」超え](#)
- ・ [能登半島地震、断層は長期評価の対象外 政府調査委](#)

X [「日経 社会ニュース」のX \(旧ツイッター\) アカウントをチェック](#)



このページを閉じる